

2025年12月24日  
全国港湾25発第36号  
25全港発第073号

国土交通省 港湾局  
局長 安部 賢 殿

全国港湾労働組合連合会  
中央執行委員長 竹 内 一  

全日本港湾労働組合  
中央執行委員長 鈴木 誠 一  

### 震災支援に関する要請書

貴職に於かれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、港湾整備及び港湾運送事業、港湾労働に対しますご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

私ども港湾労働組合は、港湾産業が我が国経済と物流を支える産業として健全に発展し、港湾労働者が安心して働き続けることのできる環境を整えるべく日夜努力しています。

さて、12月8日に青森県東方沖を震源とする地震により、八戸港をはじめとする港湾施設・物流施設に甚大な被害が生じました。岸壁の損壊、地盤沈下、貨物ターミナルの機能停止など、国内外の物流に深刻な支障をきたしている状況です。

また、港湾労働者においても、就労環境の悪化、雇用の不安定化、安全確保上のリスク増大など深刻な影響が拡大しております。地域経済と貿易の基盤を支える港湾機能の早期回復は、国家全体として不可欠です。

そのような中、幸いにも貴省および東北地方整備局港湾空港部におかれましては、被災直後から被災状況の把握のための港湾エリアの視察や施設の点検など、早期の対応に感謝申し上げます。

ご周知のとおり、八戸港は、2023年に主要輸入貨物のニッケル鉱石の減少し、さらに近年海上コンテナ貨物量の減少が続いている状況によって厳しい港湾事業経営を強いられています。事業努力などによって、新たな貨物としてバイオマス発電原料のPKS（パームヤシ殻）やRORO船の航路確保が行われ、ようやく安定的な運営事業が行われるようになりました。

このような状況の最中に起きた震災は、これから厳しい冬の季節を迎える豪雪地帯の青森県においても、雪の少ない八戸港が利用出来ない状況が続くと、県民の生活も危ぶまれ

る状態が続くことが予想されます。

港湾は我が国の基盤であり、その復旧と労働者の生活を支えることは、地域経済のみならず、日本の経済活動全体の安定に直結する重要課題です。何卒、港湾局としてご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

つきましては、港湾機能の早期復旧と港湾運送事業者の持続可能な事業運営、港湾労働者の生活・雇用の安定確保に向け、下記の事項について、これまで以上の積極的な対応を要請いたします。

## 記

1. 港湾設備・インフラの早期復旧に向けた国による重点支援
2. 岸壁、護岸、埠頭、航路施設の緊急復旧への国庫補充拡充
3. 港湾整備予算の緊急的な活用、復旧計画の迅速な策定
4. 物流網への影響を最小化するための広域連帯支援
5. 関係省庁連携による以下の対策
  - (1) 港湾機能停止に伴う港湾労働者の雇用・収入確保の為の支援
  - (2) 雇用調整助成金の特例措置の拡充
  - (3) 休業補償、臨時的給付金の創設・上乗せ

以 上